



機械受注統計調査報告

平成27年1月実績



平成27年3月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成27年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 27 年 1 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 12 月前月比 8.6%増の後、27 年 1 月は同 14.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 17.5%増の後、1 月は同 10.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 8.3%増の後、1 月は同 1.7%減となった。内訳をみると製造業が同 11.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.7%増であった。

一方、官公需は、12 月前月比 10.8%増の後、1 月は防衛省で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、同 25.8%増となった。

また、外需は、12 月前月比 6.9%減の後、1 月は船舶、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、同 24.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 16.9%増の後、1 月は鉄道車両、航空機で増加したものの、船舶、重電機等で減少したことから、同 13.9%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 24.1%増の後、1 月は 11.3%減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（513.6%増）、鉄鋼業（26.9%増）、情報通信機械（7.8%増）等の 5 業種で、パルプ・紙・紙加工品（69.6%減）、非鉄金属（45.9%減）、「その他輸送用機械」（39.0%減）、自動車・同付属品（23.3%減）、化学工業（19.0%減）、金属製品（11.9%減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 15.9%増の後、1 月は 22.2%増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、卸売業・小売業（264.3%増）、農林漁業（116.3%増）、リース業（23.8%増）、通信業（10.5%増）等の 6 業種で、金融業・保険業（23.4%減）、不動産業（4.3%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（3.0%減）、運輸業・郵便業（1.2%減）等の 6 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 619 億円（前月比 4.6%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 533 億円（同 2.7%減）となり、受注残高は 27 兆 4,714 億円（同 0.3%増）となった。この結果、手持月数は 13.4 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

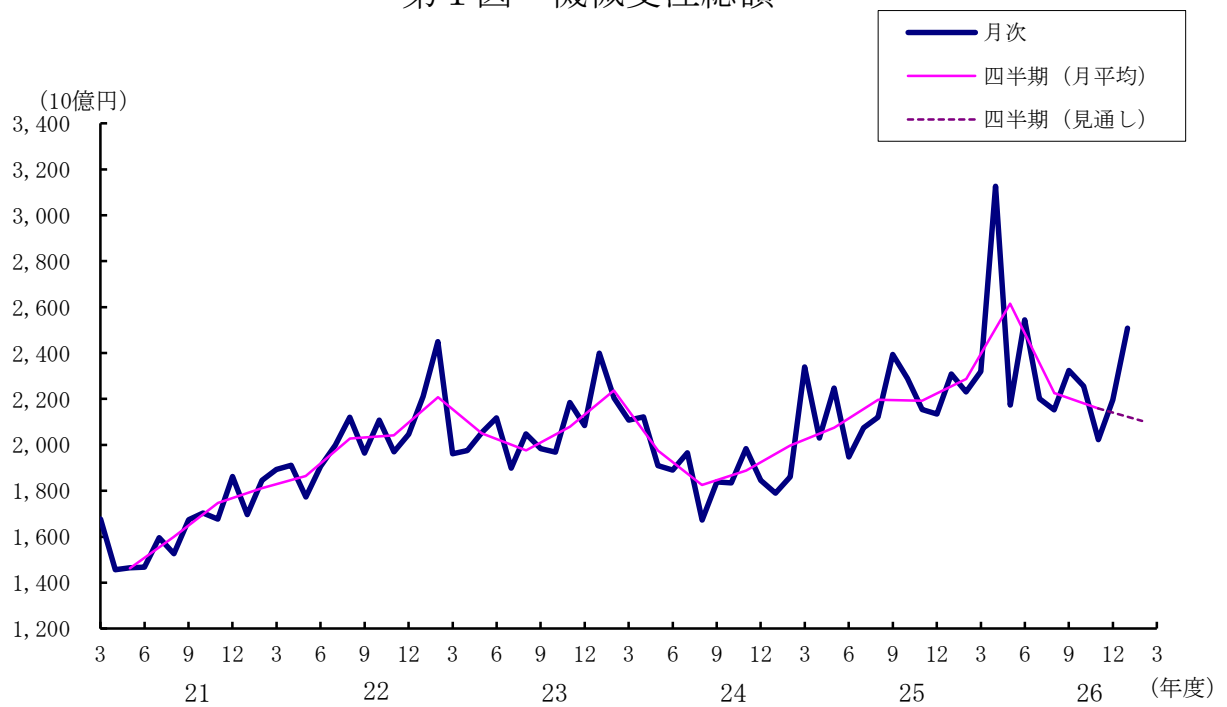
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成26年				平成26年			平成27年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額		68,594	78,446	66,785	64,745	22,563	20,222	21,960	25,084
		(4.3) [10.8]	(14.4) [26.9]	(-14.9) [0.7]	(-3.1) [-1.2]	(-2.9) [-1.4]	(-10.4) [-6.1]	(8.6) [2.9]	(14.2) [8.2]
民需		30,577	27,527	28,930	28,071	9,532	8,525	10,014	11,087
		(6.1) [18.5]	(-10.0) [2.1]	(5.1) [3.5]	(-3.0) [-1.9]	(-7.9) [-5.0]	(-10.6) [-12.6]	(17.5) [10.0]	(10.7) [4.3]
〃 (船舶・電力を除く)		25,474	22,824	24,110	24,196	7,780	7,880	8,536	8,389
		(4.2) [16.4]	(-10.4) [-0.4]	(5.6) [2.4]	(0.4) [-2.6]	(-6.4) [-4.9]	(1.3) [-14.6]	(8.3) [11.4]	(-1.7) [1.9]
製造業		10,213	9,343	10,523	10,605	3,438	3,198	3,969	3,518
		(3.9) [22.1]	(-8.5) [4.1]	(12.6) [10.2]	(0.8) [8.6]	(-5.5) [2.9]	(-7.0) [-4.8]	(24.1) [27.1]	(-11.3) [7.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)		14,898	13,905	13,737	13,645	4,426	4,449	4,770	4,945
		(-1.0) [11.8]	(-6.7) [-3.1]	(-1.2) [-2.7]	(-0.7) [-9.6]	(-7.5) [-10.2]	(0.5) [-21.2]	(7.2) [2.0]	(3.7) [-1.9]
官公需		7,196	9,374	7,708	7,931	2,688	2,487	2,756	3,467
		(-11.5) [-9.1]	(30.3) [11.8]	(-17.8) [-19.7]	(2.9) [-2.5]	(4.8) [-5.5]	(-7.5) [-6.0]	(10.8) [3.0]	(25.8) [37.4]
外需		27,499	39,111	28,268	25,644	9,109	8,562	7,973	9,906
		(6.5) [12.8]	(42.2) [61.0]	(-27.7) [3.7]	(-9.3) [-1.0]	(-4.6) [2.6]	(-6.0) [1.0]	(-6.9) [-5.3]	(24.2) [8.2]
代理店		2,833	3,037	3,145	3,258	1,117	987	1,154	993
		(-7.9) [-6.3]	(7.2) [13.0]	(3.6) [9.0]	(3.6) [5.9]	(6.1) [7.0]	(-11.6) [-1.7]	(16.9) [12.3]	(-13.9) [-6.3]

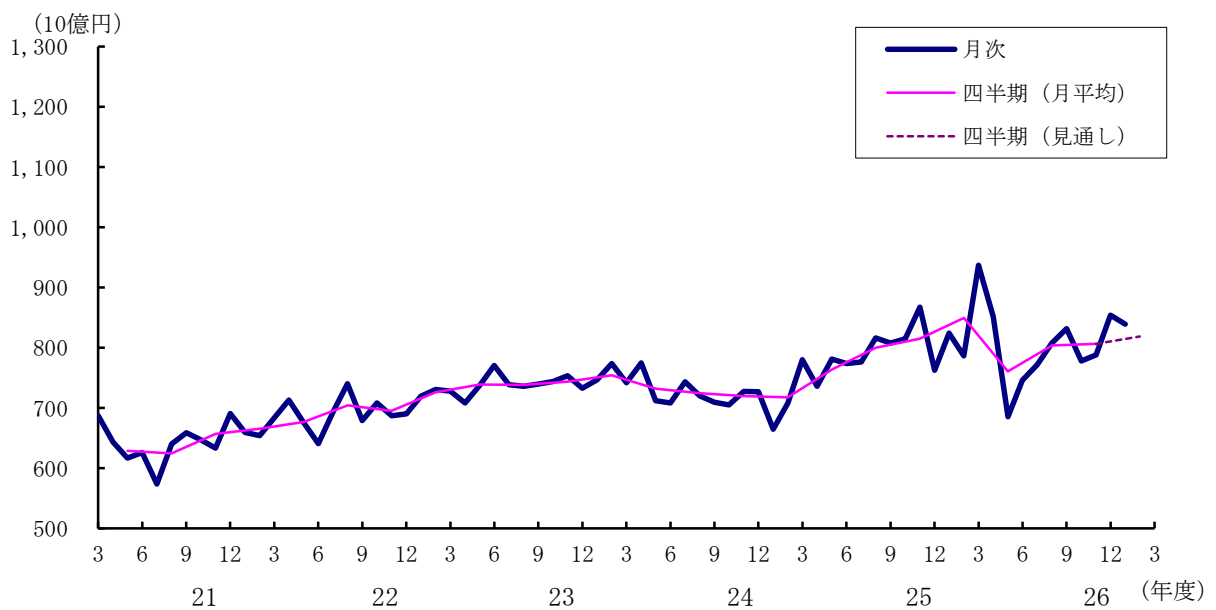
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

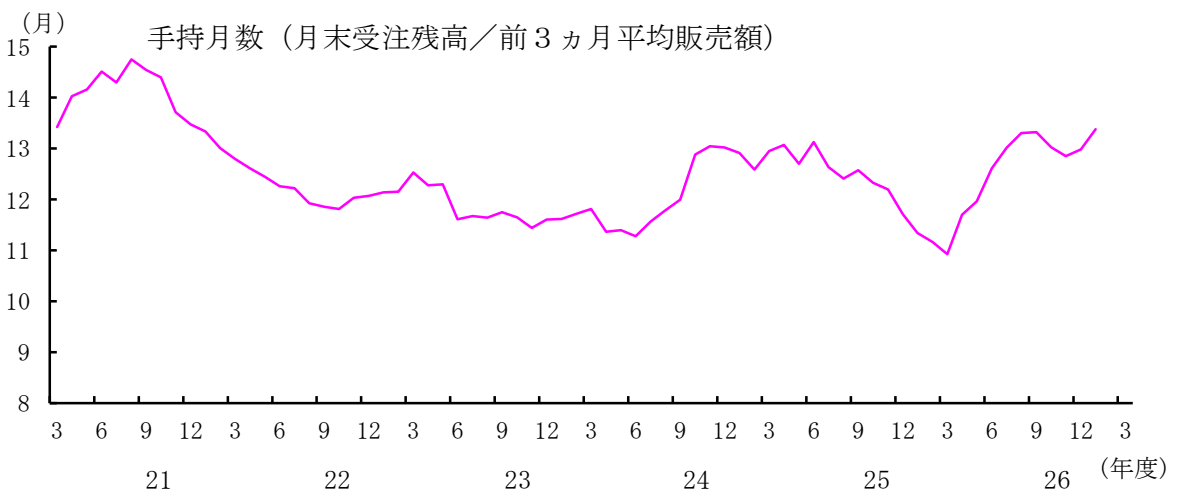
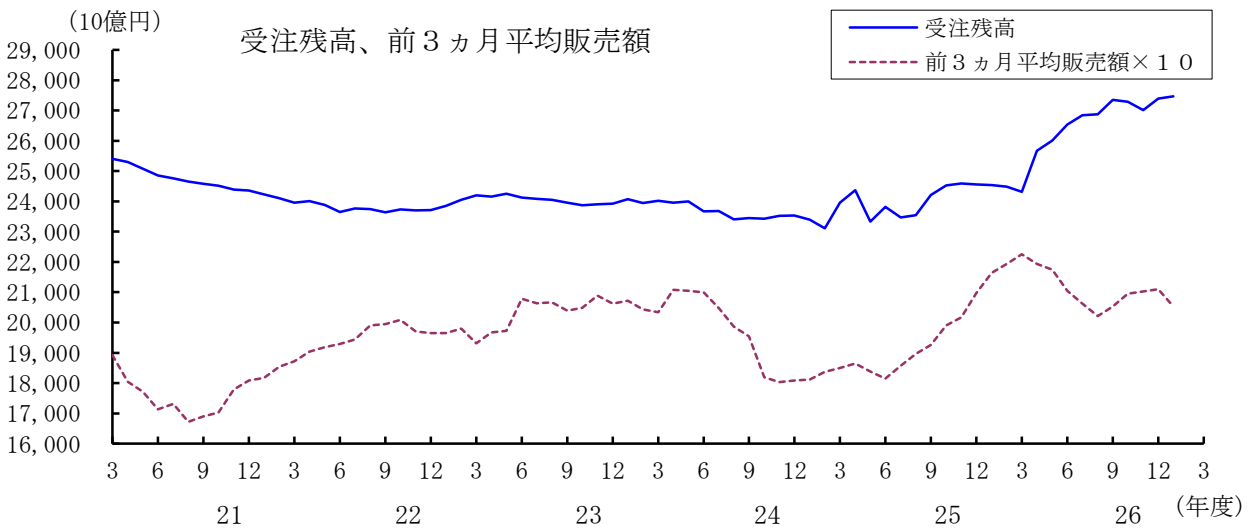
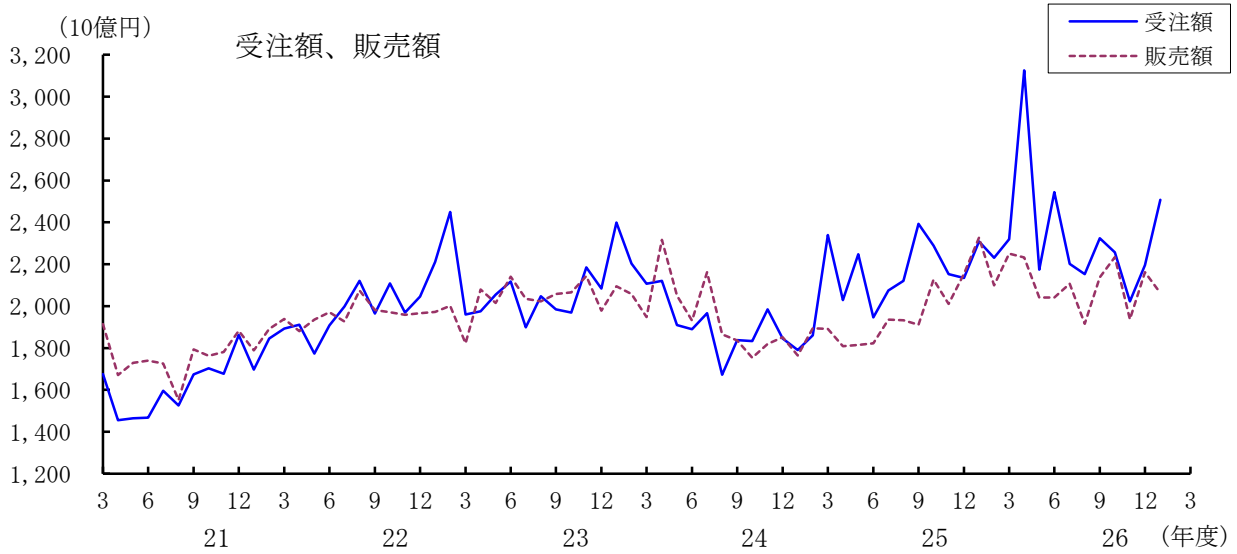
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年				平成26年			平成27年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月
I 製造業計		3.9	-8.5	12.6	0.8	-5.5	-7.0	24.1	-11.3
1 食品製造業		1.1	-28.5	8.0	4.9	-2.7	-2.1	-2.0	7.2
2 パルプ・紙・紙加工品		-52.5	-2.2	159.1	-63.7	-68.8	-59.4	219.6	-69.6
3 化学工業		-5.9	-4.9	37.8	-21.5	17.3	-40.1	15.1	-19.0
4 石油製品・石炭製品		-2.9	-25.8	178.2	-47.0	-74.7	38.6	47.3	513.6
5 鉄鋼業		10.2	1.2	0.5	-5.2	39.4	-38.2	14.5	26.9
6 非鉄金属		52.4	-9.9	-3.9	-24.2	-12.3	-20.8	45.6	-45.9
7 金属製品		-13.7	7.9	12.1	21.4	34.7	-11.6	-0.3	-11.9
8 一般機械		-3.0	-3.4	12.0	3.8	4.5	-4.1	5.2	-1.5
9 電気機械		1.1	-16.0	10.3	1.7	-21.2	15.2	-18.3	1.6
10 情報通信機械		12.5	-9.9	7.3	7.7	28.5	-23.0	10.0	7.8
11 自動車・同付属品		5.3	-0.8	-3.0	3.3	-8.3	-4.7	18.9	-23.3
12 造船業		24.5	21.2	-31.8	30.1	16.1	30.4	-17.3	-2.0
13 その他輸送用機械		-11.9	-23.8	21.3	7.0	-7.3	-22.7	50.1	-39.0
14 精密機械		-12.0	-1.7	4.1	17.5	20.1	-5.0	-2.7	-2.4
15 「その他製造業」		30.4	-20.1	8.1	39.2	2.1	4.8	114.0	-50.5
II 非製造業計		3.7	-8.7	0.1	-3.8	-8.7	-11.4	15.9	22.2
16 農林漁業		5.3	-35.9	-3.0	10.2	24.8	-15.4	-7.0	116.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業		1.5	-2.0	99.6	-51.3	6.3	-34.6	15.3	-3.0
18 建設業		-11.9	12.8	-1.2	-7.0	4.5	-12.1	1.3	8.4
19 電力業		23.8	-21.5	16.5	-26.6	-31.7	-21.2	36.5	-0.6
20 運輸業・郵便業		24.1	-8.8	-10.1	36.7	46.7	-27.8	30.1	-1.2
21 通信業		8.6	-15.1	4.8	-20.5	-35.9	-3.8	1.9	10.5
22 卸売業・小売業		-16.1	18.2	-14.9	3.1	-3.4	-10.7	10.7	264.3
23 金融業・保険業		-16.3	21.5	-27.1	21.4	21.1	-15.8	52.4	-23.4
24 不動産業		-25.0	98.5	-15.4	-43.4	-44.8	-46.4	77.5	-4.3
25 情報サービス業		-0.3	-7.0	-3.4	16.5	-0.6	10.3	-5.6	9.6
26 リース業		-21.9	7.7	24.8	-34.0	-16.0	30.2	-17.4	23.8
27 「その他非製造業」		5.6	-13.3	-1.5	1.5	-1.2	5.8	15.8	-7.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

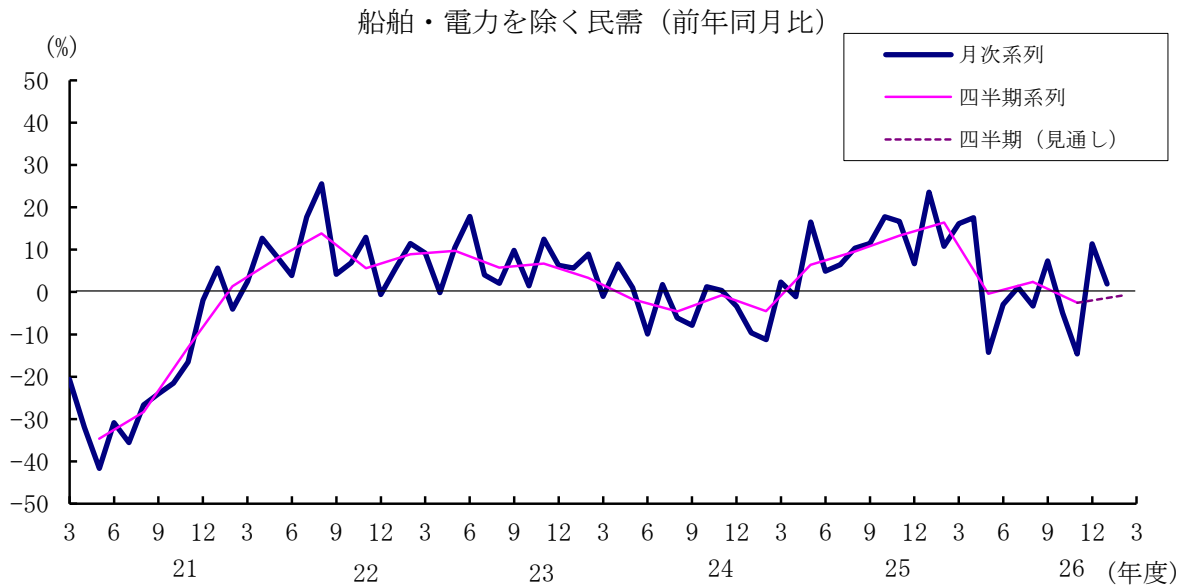
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年1月の受注総額は、2兆1,207億円の前年同月比8.2%増、「船舶を除く総額」では同11.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,383億円で前年同月比4.3%増（船舶を除くと同6.1%減、船舶・電力を除くと同1.9%増）、官公需は2,147億円で同37.4%増、外需は9,790億円で同8.2%増、また、代理店は887億円で同6.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比7.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油製品・石炭製品(582.4%増)、造船業(61.5%増)、情報通信機械(14.1%増)、金属製品(12.7%増)、「その他輸送用機械」(5.9%増)等の9業種が増加となった。反面、非鉄金属(66.8%減)、パルプ・紙・紙加工品(49.6%減)、食品製造業(36.1%減)、化学工業(34.7%減)等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比2.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、卸売業・小売業(259.7%増)、運輸業・郵便業(34.6%増)、農林漁業(16.2%増)、リース業(8.4%増)等の6業種が増加となった。反面、電力業(43.2%減)、通信業(23.7%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(22.0%減)、金融業・保険業(10.8%減)等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（43.9%増）、工作機械（16.2%増）、重電機（12.1%増）及び道路車両（0.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（45.4%減）、船舶（18.7%減）、電子・通信機械（7.9%減）、原動機（3.2%減）及び航空機（0.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（4377.2%増）、道路車両（7.0%増）、工作機械（6.3%増）及び鉄道車両（1.9%増）で増加となった。反面、原動機（29.3%減）、航空機（9.9%減）、重電機（5.6%減）、電子・通信機械（3.3%減）及び産業機械（0.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月
民 需 総 額	18.5	2.1	3.5	-1.9	-5.0	-12.6	10.0	4.3
原 動 機	29.1	16.7	30.3	31.6	-24.5	-22.2	111.0	-29.3
重 電 機	14.4	5.4	25.8	-36.2	-4.2	-35.9	-50.7	-5.6
電子・通信機械	9.5	-3.5	-5.2	-6.7	-11.7	-12.5	2.9	-3.3
産 業 機 械	16.9	-0.4	-1.8	-5.3	-0.6	-10.4	-4.8	-0.6
工 作 機 械	29.0	29.7	23.1	14.0	5.7	11.1	26.4	6.3
鉄 道 車 両	30.5	1.9	6.5	3.3	57.7	-56.2	40.0	1.9
道 路 車 両	27.9	6.8	17.6	12.9	16.4	17.5	5.3	7.0
航 空 機	265.4	-58.9	0.2	-15.0	-33.1	-4.9	-9.8	-9.9
船 舶	11.4	356.0	-57.4	415.2	269.5	425.8	598.3	4377.2

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（40.8%増）、産業機械（9.6%増）及び重電機（3.0%増）で増加となった。反面、船舶（63.1%減）、鉄道車両（39.7%減）、原動機（20.4%減）、電子・通信機械（6.3%減）、航空機（0.4%減）及び道路車両（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.0%減となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、産業機械(23.2%増)、船舶(21.9%増)、道路車両(11.9%増)、鉄道車両(10.4%増)、原動機(9.4%増)、電子・通信機械(9.0%増)、工作機械(8.3%増)及び重電機(1.8%増)で増加となった。反面、航空機(1.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、172億円で前年同月比40.0%減、販売額は、189億円で同27.8%増、受注残高は、4,245億円で同15.6%減となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、525億円で前年同月比5.8%増、販売額は、539億円で同2.5%増、受注残高は、831億円で同9.3%減となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、1,042億円で前年同月比4.1%減、販売額は、1,066億円で同4.5%減、受注残高は、916億円で同22.5%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 1 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 1 月実績) -----	45

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----